



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日 東

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,160	△0.6	334	△34.7	413	△13.7	225	△20.5
27年3月期第1四半期	3,180	70.4	511	—	479	—	284	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 248百万円(△24.2%) 27年3月期第1四半期 328百万円(589.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.11	—
27年3月期第1四半期	20.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,049	9,570	52.6
27年3月期	19,890	9,811	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,502百万円 27年3月期 9,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.9	1,700	△4.7	1,700	△5.2	950	△16.7	67.78
通期	16,500	△1.5	3,400	△0.6	3,400	△2.8	1,950	4.5	139.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	14,200,000株	27年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	184,574株	27年3月期	184,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	14,015,426株	27年3月期1Q	14,015,444株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界を中心とした設備投資が、前連結会計年度の下半期は減少傾向で推移いたしました。当連結会計年度に入り回復基調で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しておりますが、生産ライン向けの試験設備にも波及し始めております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第1四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機及び国内、アジアの自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に42億2千3百万円（前年同四半期比14.0%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、31億6千万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は3億3千4百万円（前年同四半期比34.7%減）、経常利益は4億1千3百万円（前年同四半期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千5百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

売上高につきましては、シャフト歪自動矯正機や材料試験機の出荷・検収は増加したものの、中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、第2四半期に繰り越した案件等の影響により減少したことから、前年同四半期と比較して微減しております。

利益面につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円安ドル高に推移したため為替差益が発生したものの、原価率の上昇により前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、第2四半期に繰り越した案件等の影響により減少いたしました。また、子会社からの受取配当金が減少いたしました。その結果、売上高は23億9千3百万円（前年同四半期比18.2%減）、セグメント利益（経常利益）は5億6千万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

国内において材料試験機の大型案件が検収されたものの、原価率は上昇しております。その結果、売上高は1億1百万円（前年同四半期比160.1%増）、セグメント損失（経常損失）は8千9百万円（前年同四半期は6千9百万円の損失）となりました。なお、中国の大学材料試験センター向けの大型案件の出荷は第3四半期を予定しております。

〔米国〕

米国及び日系の大手自動車メーカー、タイヤメーカーからのバランスングマシンの受注が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は2億1千3百万円（前年同四半期比89.8%増）、セグメント損失（経常損失）は3千5百万円（前年同四半期は4千9百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の大型案件等の納入は、第3四半期以降を予定しており減少しておりますが、原価率につきましては改善しております。その結果、売上高は6億5千7百万円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益（経常利益）は2億円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

〔中国〕

家電及び自動車部品関連メーカーからのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の受注が、前年同四半期と同水準で推移いたしました。その結果、売上高は1億8千5百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益（経常利益）は2千4百万円（前年同四半期は2千4百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、127億2千万円（前連結会計年度末比18億4千8百万円減）となりました。これは、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億8千7百万円減）したことや、法人税等の納付及び期末配当の実施により現金及び預金が減少（前連結会計年度末比5億6千8百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億2千9百万円（前連結会計年度末比7百万円増）となりました。これは、長期性預金の増加により投資その他の資産のその他が増加（前連結会計年度末比5千4百万円増）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、69億9百万円（前連結会計年度末比14億9千9百万円減）となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比9億1千万円減）したことや仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比4億4千3百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億7千万円（前連結会計年度末比9千9百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比1億1千2百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、95億7千万円（前連結会計年度末比2億4千1百万円減）となりました。これは、期末配当の実施により利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億6千4百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,200	5,155,837
受取手形及び売掛金	4,000,198	2,812,956
商品及び製品	478,922	299,143
仕掛品	3,008,566	3,341,797
原材料及び貯蔵品	544,556	575,968
繰延税金資産	318,374	301,393
その他	495,752	237,536
貸倒引当金	△2,087	△4,598
流動資産合計	14,568,484	12,720,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,149	2,503,272
機械装置及び運搬具	236,721	237,425
土地	1,321,775	1,322,074
リース資産	3,036	3,036
その他	185,212	193,535
減価償却累計額	△1,233,731	△1,268,826
有形固定資産合計	3,011,163	2,990,517
無形固定資産		
リース資産	1,461	1,329
その他	62,944	63,427
無形固定資産合計	64,406	64,756
投資その他の資産		
投資有価証券	218,529	203,735
長期貸付金	24,122	23,267
繰延税金資産	24,816	24,831
保険積立金	1,885,001	1,873,663
その他	283,710	338,056
貸倒引当金	△189,802	△188,917
投資その他の資産合計	2,246,377	2,274,635
固定資産合計	5,321,947	5,329,909
資産合計	19,890,432	18,049,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,680	2,575,030
短期借入金	660,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	657,268	600,818
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	1,091,936	181,288
繰延税金負債	3,233	—
賞与引当金	215,223	306,918
役員賞与引当金	200,000	—
製品保証引当金	205,122	199,931
前受金	1,892,118	1,607,310
その他	464,141	696,759
流動負債合計	8,408,920	6,909,252
固定負債		
長期借入金	1,089,140	976,973
リース債務	2,092	1,793
繰延税金負債	150,210	144,095
役員退職慰労引当金	162,623	165,143
退職給付に係る負債	254,544	271,280
資産除去債務	10,993	11,050
固定負債合計	1,669,603	1,570,336
負債合計	10,078,523	8,479,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,431,897	7,167,260
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,240,402	8,975,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,786	96,820
為替換算調整勘定	408,299	430,094
その他の包括利益累計額合計	515,086	526,915
非支配株主持分	56,419	67,673
純資産合計	9,811,908	9,570,354
負債純資産合計	19,890,432	18,049,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,180,599	3,160,058
売上原価	1,864,798	1,994,930
売上総利益	1,315,800	1,165,128
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	97,662	55,196
貸倒引当金繰入額	—	1,758
役員報酬	46,530	49,650
給料手当及び賞与	150,289	186,774
賞与引当金繰入額	33,654	35,252
退職給付費用	3,640	8,176
役員退職慰労引当金繰入額	2,440	2,520
運賃	142,107	110,112
減価償却費	9,981	10,379
研究開発費	316	695
その他	317,522	370,270
販売費及び一般管理費合計	804,143	830,787
営業利益	511,656	334,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,540	12,006
為替差益	—	78,976
貸倒引当金戻入額	11,122	—
その他	4,935	3,886
営業外収益合計	28,599	94,869
営業外費用		
支払利息	5,889	4,723
持分法による投資損失	7,167	—
売上債権売却損	3,170	3,252
為替差損	34,323	—
保険解約損	2,656	5,557
その他	7,489	1,857
営業外費用合計	60,695	15,390
経常利益	479,560	413,819
特別損失		
固定資産除却損	439	—
特別損失合計	439	—
税金等調整前四半期純利益	479,121	413,819
法人税、住民税及び事業税	244,785	164,925
法人税等調整額	△48,150	12,427
法人税等合計	196,634	177,353
四半期純利益	282,486	236,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,554	10,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,040	225,903

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	282,486	236,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,075	△9,966
為替換算調整勘定	27,595	22,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△803	△99
その他の包括利益合計	45,867	12,519
四半期包括利益	328,354	248,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,637	237,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,283	11,253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,723,084	38,870	112,308	197,045	101,490	3,172,800	7,799	3,180,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202,697	—	201	572,410	86,026	861,336	17,060	878,396
計	2,925,782	38,870	112,510	769,455	187,517	4,034,136	24,860	4,058,996
セグメント利益 又は損失(△)	947,566	△69,806	△49,435	108,484	△24,005	912,803	9,163	921,967

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	912,803
「その他」の区分の利益	9,163
セグメント間取引消去等(注)	△442,406
四半期連結損益計算書の経常利益	479,560

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,262,565	101,112	196,576	294,736	142,661	2,997,652	162,405	3,160,058
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131,231	—	16,976	362,844	42,522	553,574	14,112	567,687
計	2,393,797	101,112	213,553	657,580	185,183	3,551,227	176,518	3,727,746
セグメント利益 又は損失(△)	560,254	△89,334	△35,391	200,654	24,743	660,927	21,502	682,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	660,927
「その他」の区分の利益	21,502
セグメント間取引消去等(注)	△268,610
四半期連結損益計算書の経常利益	413,819

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	2,455,241	△8.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	222,206	+20.0	日本(国際)
材料試験機	101,112	+160.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	212,925	+50.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	182,414	+37.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	3,173,898	△0.2	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	2,696,233	△26.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	813,775	+26.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	207,797	△6.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	309,900	+72.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	196,001	+1.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	4,223,708	△14.0	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注残高

当第1四半期連結累計期間末(平成27年6月30日)

区 分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	9,501,690	△11.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,069,704	+34.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	673,898	+4.9	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	723,077	+4.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	50,000	△61.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	13,018,370	△5.3	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

区 分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	2,441,900	△9.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	221,706	+19.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	101,112	+160.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	212,925	+50.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	182,414	+37.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	3,160,058	△0.6	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。